

八角三郎と中国海軍再建論

馮 青*

Yasumi Saburo's Plan for Chinese Naval Reconstruction

FENG Qing

This paper focuses on YASUMI Saburo (1880-1965), Vice-admiral of Japanese Imperial Navy and one of the “China Hands” and his “Plan for Chinese Naval Reconstruction”, proposed to Chinese Naval authorities during Taisho decade. He had a unique idea for National Defense, which emphasized cooperation between Japan and China and opposed to U.S. or German influence in the East Asia. This paper further pointed these points: (1) The moderates in Japanese Navy regarded Japanese military expansion toward China since the Twenty-One Demands as mistakes and useless for consolidating Japan's enduring defense power. (2) The moderates also insisted on the need to improve Chinese national power, especially reconstructing her Navy. (3) Yasumi's plan for Chinese Naval Reconstruction turned to be a root for the interchanges among Sino-Japanese navies during 1930s. The author fully uses Japanese and Chinese first-hand materials, such as Admiral Yasumi's personal collections and his oral history.

キーワード：八角三郎，中国海軍再建策，日中連携，米独対抗，日中海軍交流，中国通

Key Words: YASUMI Saburo, The Plan for Chinese Naval Reconstruction, cooperation between Japan and China, opposing to U.S. or German influence, interchanges between Japanese and Chinese navy personnel, China Hands

はじめに

ワシントン会議が開かれた1921年（大正10年）の夏，中華民国北京政府の國務總理靳雲鵬^{うんほう}¹⁾の手元に，日本公使館付海軍武官の八角三郎（1880～1965年）が作成した「支那海軍再建策」が届けられた。日清戦争での敗戦以来，中国の海軍指導者は断続的に海軍の再建に努めてきたが，その具体的な方案はこれまで明らかにされてこなかった。八角によ

* 中央大学政策文化総合研究所客員研究員

Visiting Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University

る「支那海軍再建策」は、筆者が日中双方の史料を精査し、確認できた限り、もっとも詳しい再建案であるといえる²⁾。

中華民国の初期、「対華 21 か条」要求、「陸軍共同防敵軍事協定」、「海軍共同防敵軍事協定」の締結やパリ講和会議での中国問題に関する決定等により、日中関係は悪化していた。また 1919 年には、英、米、日等列強によって「対中武器輸出差止協定」が調印され、内乱が続く中国の軍備整備を援助しないという国際的取り決めが結ばれていた。このような国際情勢の下で、日本の海軍武官八角三郎が、中国海軍再建の緊急性、実施方法、経費、艦船購入の基準、軍人教育等の各方面にわたる 78 頁もの長さの方案を練り上げ、中国側に提出したことは、極めて興味深い。

近代中国の海軍に関する研究は日本では少なく、とりわけ「海軍なき時代」とさえ見なされる清末・民国初期の日中海軍の関係や相互交流については、ほとんど関心を集めていない。八角三郎の中国での活動についても、最近ようやく触れられるようになったばかりである³⁾。

本稿は、防衛省防衛研究所図書館所蔵の八角三郎関係史料を主たる一次資料とし、さらに中国側関連資料も利用し、八角が中国海軍再建策を作成した時代背景、その動機と目的、この方案の実施の可能性や日中関係への影響等を検討するものである。さらに、上記の検討によって、中華民国初期（大正時期）、日本の対華政策の変化と中国海軍再建支援の動きとの関連、八角三郎に代表される大正期「支那屋」海軍軍人の中国観、国際観、その日中関係改善に向けた展望を明らかにしたい。

1. 八角三郎と中国勤務経験

1880 年（明治 13 年）12 月、八角三郎は旧南部藩士八角彪一郎の長男として岩手県盛岡で生まれた。叔父柘内曾次郎（のち海軍大将）の影響で、1898 年 12 月海軍兵学校に入学し、海軍軍人への道を歩み始めた。同校を卒業した後、1903 年 1 月、海軍少尉として、軍艦「富士」の乗組員となり、遠洋航海に参加し、朝鮮半島沿岸に至った。1904 年、日露戦争に参戦し、戦役中中尉に昇進した。同戦後さらに進学のために恵まれ、水雷術練習所（のちの海軍水雷学校）で水雷術を学び、ついで海軍大学校の甲種学生として海軍高級将校、指揮官になるために必要な教育を受けた。1912 年、八角は海軍大学校を卒業し、翌年少佐に昇任し、のちに海軍上層部に進む第一歩を踏み出した。

1912 年 12 月、八角は澎湖諸島の馬公要港部副官兼参謀に補せられ、台湾に赴任した。彼は、これは「私がそもそも支那関係の船務に就いた始めであった」と後に回顧する⁴⁾。馬公勤務は一年足らずであったが、八角は着実に実務経験を積み、1913 年（大正 2 年）10 月

には海軍軍令部出仕⁵⁾に転じ、まもなく参謀⁶⁾に任じられた。同年、中国で反袁世凱の「第二革命」が起これば、中国関係の要務に参与した。第一次世界戦争が勃発し、日本がドイツに宣戦し、青島に出兵すると、彼は直ちに現地に派遣された。また、1915年の「対華21か条」要求をめぐる日中交渉や、袁世凱帝政に反対する「第三革命」が起これば、八角は海軍軍令部にいて陸軍および外務省と協力して問題に対処した。この前後数年間、彼は続けて重要な実務の処理を担当し、中国本土と日本をしばしば行き来した。このように、八角は職務上の理由で、長期にわたり中国関係情報の収集に努め、中国情勢を研究し、海軍上層部に情報提供や、政策策定に関わる助言などを行った。1916年、八角は「支那の海軍」⁷⁾と題する論文を発表し、日清戦争後の中国海軍の状況について総合的かつ詳細な分析を行った。論文は当時日本海軍が中国海軍を知るための好材料となった。翌年2月、続いて「支那海軍再建策」の初稿を作成し、海軍の再建は当時の中国の急務であることを明確に指摘した。

1917年、北京政府の対独参戦後、八角は新たに編成された第7戦隊（山岡豊一司令官）の前任参謀として、12月より1年間中国に派遣され、長江流域の警備の任務を務めた。続いて1918年12月、北京駐在公使館（小幡西吉公使）附武官に転補し、直ちに日華共同防敵軍事協定の期限延長に関する交渉に尽力し⁸⁾、翌年、終了時期につき合意、調印された。この3年近くの北京勤務の間、八角は中国社会に入って各界人士と交流することができ、中国への認識も次第に深まり、名実ともに「支那屋」（中国通）となった。さらに、1918年12月、八角は北京公使館付海軍武官在任中、中国情報の調査、収集の任務もこなしていた。これは当時、海軍次官であった叔父柄内曾次郎が駐華公使の小幡西吉を通して八角に持たせた特権であった。八角晩年の回想によると、彼は「参事官の部室に机を貰い……電報一切をみせるように」⁹⁾と特別に扱われたという。従って、八角は海軍情報将校でもあり、それは元軍令部参謀の任務の延長だとは言うものの、八角はこの間、中国内外の情勢や中国と各国との関係に関する大量の情報などを大量に入手し、日本海軍に提供したのである。北京在任中、彼は海軍大佐に昇進した。

1921年3月、以上の実務経験に基づき、八角は冒頭に取り上げた「支那海軍再建策」を作成したと思われる。同方策を当時の中華民国の為政者に提出した後、同年8月、八角は北京を離れ、帰国の途に就いた。

帰朝後、八角はしばらく軍令部に出仕し、中国関係の職務を担当し、ワシントン会議準備委員に選ばれ、「支那に関する基礎〔資料〕作製を命じられた」¹⁰⁾。同会議の日本代表の候補にも名前が上がったが、首席全権代表の加藤友三郎が海軍軍人だったため、（さらに海軍軍人が出る必要がなくなり）、実際にワシントン会議に参加することはなかったが、同年11月には「利根」艦長に補せられ、再び中国南部沿岸の警備任務に就いた。1922年、「三

笠」艦長（第4予備艦）に任じられた。同年9月には軍令部第3班第5課長に擢補され、もっぱら情報任務に当たった。1923年以降、「磐手」「金剛」の艦長を歴任し、1925年12月には海軍少将に昇進、同時に第一水雷戦隊司令官に任じ、揚子江に派遣された。続いて、1927年（昭和2年）第2水雷戦隊の司令官として福建警備の任務に当たり、1928年中将に進み、さらに水雷学校校長、大湊要港司令官などに歴補された。

1931年3月、八角は現役を退き、予備役になった。1932年には衆議院議員に当選して政界に入り、1965年に死去するまで、中国に大きな関心を持ち続けていた。

八角は、馬公要港と長江沿岸における各1年ほどの現地勤務、北京公使館付武官の3年弱の勤務の機会を得たことにより、中国事情を肌で感じ、理解できるようになった。また軍令部においても長く中国関係の実務に携わったため、八角が名実ともに「中国通」になったのは、ごく自然のことと思われる。しかし、当時の時代背景、両国をめぐる国際情勢に鑑み、八角が数年間にわたって継続的に中国海軍問題について考え、公使館武官離任の際に、「支那海軍再建策」という建言書を北京政府に提出したのは、彼の並々ならぬ熱意と見識を表すものであった。

2. 八角三郎の日中提携論

(1) 清末民初の激変と日本の対華政策

1912年1月1日、南京において中華民国が建国され、約2100年にわたる皇帝専制の歴史に終止符を打った。しかし、民国の議会制度や共和制の思想は容易に全国に普及、進展せず、まもなく袁世凱による独裁、ついで帝政の動きが始まり、他方、孫文ら革命派は反袁の革命活動を続けた。このように、保守勢力と革命勢力間の対立が続くなか、1916年6月袁世凱は逝去したが、それとともに全国を支配する統一政権も消滅し、以後、中華民国では中央政府が次々と交代し、各地で軍閥が割拠、混戦を続ける、混乱の時代に入った。袁の死後、段祺瑞ら安徽派が北京政府の実権を握ったものの、1917年7月には長江巡閱使兼安徽督軍張勳がその弁髪軍を率いて民国打倒、清朝復辟を試み、12日間、旧宣統帝溥儀を復位させた事件さえも発生した。

中華民国の国内の混乱が続く中、対外防衛を担うべき海軍は新たな整備どころか、現状維持すら困難であった。当時の中国の海軍力はきわめて微弱で、清朝の沿岸防備の巡洋艦隊（15隻）、河川防備の長江艦隊（17隻）を受け継いだほか、清末に外国に注文、建造された艦船のうち9隻を獲得したのに止まり、洋上での戦闘能力は持たなかった¹¹⁾。

このように政局の不安定が続く隣国に対する日本の政策は、日清、日露戦争を経て大正時代に入ると大きく変わった。

日清戦争後、清朝中国は日本に対抗し得る国力を失ったため1907年作成の帝国国防方針では、清国が万一ロシアと同盟した場合のみ、これを想定敵国としたが、単独では想定敵国にいれられなかった。

中華民国期に入ると、その混乱する情勢に関し、日本の政府各部門は一方では中立の立場を保持しつつも、英米等列強と中国での利権獲得を競い、自国の軍事、経済勢力の中国への拡大を抑えることはなかった。すなわち、1915年5月の袁世凱政権への「対華21か条」要求、1917～18年の西原借款などはその例である。他方、第一次世界大戦の勃発後、アメリカの太平洋への勢力拡大による日米関係の悪化及び日英同盟の空洞化などが次第に顕著化した。日本をめぐる国際情勢の変化に対応し、対華政策の調整も日程に上がったのである。

1917年1月9日、寺内正毅内閣は「対華政策に関する件」を閣議で決定した¹²⁾。

- 一、帝国ハ支那ノ独立及領土保全主義ヲ尊重シ且之ヲ擁護スルコト
- 二、支那ヲシテ其ノ独立維持及領土保全ニ必要ナル庶政ノ改善ヲ実行セシメムカ為、帝国ハ誠意ヲ以テ支那ヲ指導啓発シ兩國親交ノ増進ヲ図ルコト

さらに、以下のような具体的な説明も付け加えられている。

- 一、支那ノ独立及領土保全ハ帝国対支方針ノ根本要義ニシテ……支那ヲシテ何国ノ掌握ニモ帰セシメサルノ手段ヲ講セサルヘカラス
- 二、支那ノ独立維持及領土保全ノ為ニハ同国ヲシテ其ノ政治、軍事及経済ノ施設ヲ改善セシムルコトヲ要ス之カ施設改善ノ為ニハ帝国ニ於テ支那ヲ指導啓発シ誠意援助ヲ与ヘ支那ヲシテ帝国ニ信頼セシムルコトヲ要ス

すなわち、この時期、寺内内閣の対華政策は、(1)中国の独立、領土保全を図り、他国の進出を防ぐ、(2)そのため、政治・軍事・経済各分野における改善、発展を促すため、適切な指導、啓発ないし援助を行う、というものであった。

その後、第一次世界大戦への米国参戦（1917年4月6日）、中国参戦（同年8月14日）、ロシア十月革命勃発（同年11月7日）と国際情勢の激動をふまえ、1918年6月29日、帝国国防方針の第1次改訂が行われた（時の海軍軍令部長は島村速雄）。すなわち、「帝国の国防は露、米、支の順を以て仮想敵国とみなし主として之に備ふ」とし、「国防に要する兵力は、陸軍四〇〇師団、海軍は八八艦隊を基幹とする兵力」とされた¹³⁾。

この時期、八角は軍令部に勤め、参謀として中国関係の実務に携わりながら、政策決定

者に情報を提供し、助言を行っていた。むろん、国防方針の改定や対華政策の方向についても知悉しており、1917年1月30日付けの八角のメモは上記の閣議決定の内容を箇条書きで記している¹⁴⁾。

1917年2月、八角が「中国海軍再建策」初案を仕上げたのも、上記の対中国政策に沿ったものであるとみることができる。続いて、彼は北京駐在公使館付け海軍武官として、1919年2月、「日支海軍共同防敵軍事協定」の延長交渉に参加したが¹⁵⁾、これも上記国策にそったものである。

もっとも、八角は、日本の国策実行のために中国で日本の勢力を扶植しようとしただけでなく、中国海軍の建設に協力するなど自発的な中国援助の意欲も示している。八角の回想録では、随所で「日支両国の間は非常に親密で」、「支那側の大歓迎がありました」、「日支両国は将に唇齒輔車の関係」¹⁶⁾、という考えを包み隠さず記しており、彼は長い中国勤務及び現地の人々との交流の経験から、日中提携、友好の考えを抱いていたと考えられる。次に、八角の日中関係に関する考えについて検討しよう。

(2) 八角三郎の日中提携論

大正時代、日本の海軍軍人の中で最初に「日中提携」論を提案したのは八角ではなく、やや年長の先輩で、後に「支那屋」と呼ばれた増田高頼、秋山真之らが先行している。増田も八角もともに中国関係の実務に携わる中から日中提携の必要性を認識するようになったのだが、八角の日中提携論は増田らよりも範囲が広く、日中両国間の協力、提携のみに止まらず、日中協力により米独に対抗する意味合いも含まれていた。

具体的には、八角は、中国は日本の発展にとってもっとも重要な国であり、政治、経済、軍事のいずれより見ても、日本国家の運命にとってもっとも密接な関係があるのは明らかだ。「支那と離れて、日本の戦争計画は成立たない」、従って、「支那とは仲良くし、御互いに提携して行くと言うことが根本でなければならぬ」と考えた¹⁷⁾。

この観点から、八角は当時の日本人の2つの中国観——中国蔑視と中国利用、武力征服——を批判し、前者は中国の真の状況を理解しないものだ、中国はきわめて広大であり、「その一半を以て全体を推すことは出来ない」のであり、後者は中国の歴史と国民性を知らぬ議論であり、「支那は弱いからぶった切るとか、これを征服すると云う考えは、先以て棄てなければならない」と論じた。さらに、八角は、「大正四年に日本は支那に二十一ヶ条をつきつけた。これは、支那を無視したやり方だ。先づこれから直せと云う意見で、情報班の永野〔修身〕なども全く同感で……」あった、と例を挙げた¹⁸⁾。

八角は、日本人がこのような考えを棄てて、日中提携を進めるべきだという最大の理由は、以下の2点にあるという。

第1に、中国における米独両国勢力の拡大を警戒し、彼等の対抗心を引き起こすために、中国との提携が必要であること。

20世紀初頭以来、アメリカは太平洋方面への発展を続け、特に1914年のパナマ運河の開通、第一次世界大戦参戦を経て、さらに世界的に優位の地位を築き上げた。第一次大戦後、アメリカは国力の増大につれて市場の拡大を必然的に求め、中南米地域のほかに、4億人の巨大な人口を持つ中国市場への積極的な進出を始めた。

八角ら海軍関係者はアメリカの主要な対華輸出品は、偶然にも日本と重なっていることに注目した。「若シ後米人ヲシテ支那方面ニ対スル利益ヲ独占スルノ冀望ヲ起スコトナカラシメハ則可ナリト雖モ、モシ積極的態度ヲ継続スルコト年ヲ累ルニ至ラハ、果タシテヨク我帝国ト利害ノ衝突ヲ起サ、ルヲ得ヘキカ大ニ疑フヘキモノアリ。」¹⁹⁾ こうして、アメリカの東アジア進出はもっとも深刻な問題であると見なされるようになった。

さらに、八角らは、もしドイツがオランダ領東インド（現インドネシア）を併合すれば、日本海軍の南進と利益の衝突を招くべく、「我帝国ノ進運ハ之ヲ維持スルニ難ク、孰々トシテ衰頹ノ域ニ瀕スルニ至ラン」、と対独関係についても憂慮していた²⁰⁾。また中国において、ドイツがその富源を開拓し、利権を拡大し、その廉価な商品の販売先を拡大するのはわりと容易なことであった。そこから、八角は「支那ニ於ケル通商の關係上我國ノ進路ヲ遮断スルハ、先第一ニ指ヲ米国ニ屈シ、之ニ統クニ独逸国ヲ以テセサルヘカラス」と断じた²¹⁾。すなわち、目下、米独は日本にとって最大の脅威であり、米独に対抗するために、中国との提携協力によって日本の国力を増強しなければならない、としたのである。

第2に、中国の資源を利用し、日本の国力を発展させるために、中国との提携が必要であること。

日本は資源乏しく、自給自足不可能の国である。第一次世界大戦の結果から見ても、戦争の勝敗は一国の保有する資源の多寡に深く関わっているのは明らかであった。1917年、八角は軍令部参謀在職中、第一次世界大戦への参戦計画作成に参加した際に、つくづく、「若シアメリカと戦をした場合、戦争に一番大切な鉄と石炭は一体どうする。支那の鉄と石炭に頼る外ないではないか」²²⁾と感じた。八角がこの考え方を島村軍令部長に報告したところ、島村は「君の言う通りだ」と同意したという。

このような資源面の欠乏を補うため、八角が考えた救済方法は中国の資源の活用であった。すなわち、中国の各種資源を開発して日本の需要に資し、米国勢力の東アジア拡大を防ぎ、日本の中国保全の方針を貫徹するというものである。そのため、彼は「支那の奥地にまで人を派遣して、綿密に資源調査をやらせた」²³⁾という。また、1917年5月執筆の冊子『我国戦備ト支那トノ関係メモ』²⁴⁾において、戦争に必要な資源、武器弾薬の材料と供給地中国との密接な関係について、「支那ノ資源ニ倚ル能ハサランカ到底糧食問題ノミニシ

テモ一箇年ノ維持困難ニ又我海軍ニ要スル彈丸、装薬燃料ヲサヘ到底補給ノ途ナキ」と指摘した。1912～18年の統計平均値によると、海軍の製鋼材料では、銑鉄の38%、石炭の63%は中国から輸入していた。また、装薬、炸薬の原料である綿、硝石、グリセリン、アセトン〔有機溶媒〕等についても中国産に注目し、日本の手に収める手段を講じるのが緊要だとした。具体的には、原綿は産地の山東、山西、河南各地から、硝石は河南、浙江、甘肅各地から、製鋼材料の銑鉄は本溪湖煤鉄公司（日華合弁）より、赤鉄鉱は山東省金嶺鎮鉄山より、造船及び鑄物用鉄は漢冶萍煤鉄公司より、最短の交通路により得られる、とした。

八角は、たとえ国力を高めることができるような技術能力があっても、各種建設に資すべき資源がなければ、日本の国力を増強できないと考え、中国資源の開発、利用を急務とした。彼は、軍令部参謀の要職に任じる海軍軍人として、その職分を尽くしたものと考えることができる。八角はさらに日中の提携関係がドイツ・オーストリア両国の関係のように発展することを望んだ。だが、海軍の立場からいうと、両国が協力するに当たって力の差が大きすぎてはならないのであり、したがって中国海軍の強弱は実に日本海軍の前途にも関わるのであった。このような背景からすると、八角が「支那海軍再建策」を作成したのは偶然ではなかった。

3. 八角三郎と「支那海軍再建策」

八角三郎の「支那海軍再建策」には2つの版がある。1つは、1917年、軍令部参謀在任時に書いた「支那海軍再建策」の初案であり、その後1921年に北京駐在公使館付海軍武官在任時に、この初案に基づき、非常に詳細な建設案を完成させた。八角はこれをそれぞれ当時北京政府の国務総理だった靳雲鵬と、海軍将領陳紹寛²⁵⁾に上呈した。以下では、まず「支那海軍再建策」²⁶⁾初案を紹介し、次に詳細案の内容についても分析する。2つの版を比較することにより、提案内容面での発展、意義などについて明らかにしたい。

(1) 「支那海軍再建策」初案（1917）

1917年（大正6年）2月に作成された「支那海軍再建策」は、その表題に「将来ノ標準」という説明が付されている。これに先立つ1月11～27日、中華民国囑望の海軍将校陳紹寛が欧米海軍視察に渡航する途次、日本に立ち寄り、日本海軍の視察を行った。再建策はこの直後に作成したもので、中国海軍への助言の色を濃く帯びている。

当時は第一次世界大戦の末期であった。再建策初案は、はじめに、英・仏・露・独・伊各国の戦費は巨額に上るが、ただ英国のみが余裕がある、実はそれは英国の「雄厚」な財

力と海軍の強大さによるものだと指摘する。つぎに、アメリカは欧州戦争の中で有利な地位にあり、交戦諸国に軍需品を提供し、世界の債務国から一躍して債権国になった。「軍需品製造ノ為メ拡張セラレタル諸工場ノ如キハ戦後急ニ縮少^マ [ス] ルヲ得サルヘク、戦争中ニ於ケル如キ利益ヲ拳ケントセハ当然南洋諸国及東洋ニ向ッテ其販路ヲ拡張シ、其大戦中欧洲ヨリ得タル程度ノ利益ヲ吸収セントスルモノナルヤ明ナリ」。従って、戦後、欧米諸国は国力回復、市場拡大のため、財力の吸収地を中国に求めるほかないだろう、と論じる。

一方、世界将来の大勢を達観すれば、中国は「速ニ国内ノ統一ヲ鞏固ニシ……国力ト地位ノ自覚トニ努力セサルヘカラサルナリ」。領土の膨大、人口の過多を以て実力の強大とすることは誤った考え方である。その上、中国は、自国に植民地を有する海上からの外敵を撃退した例がない。これらの事実を考えるに、「支那ニ於ケル国防ノ基幹トシテ海軍ノ整備ヲ要スルヤ明ナリ」、と指摘する。

再建策初案では、中国の国情、財政状況および中国をめぐる国際情勢に鑑み、今後の海軍再建の根本方策として次のことを挙げている。

一、国内の統一を強固にする、二、外敵に対する沿岸防禦力の構築、三、移民（華僑）の保護連結、四、軍艦製造など。

また、以下のような建艦計画を提案した。

中国海軍建艦計画表

種 類	トン数	数 (隻×隊)	経費 (万円)
装 甲 巡 洋 艦	5000 ないし 6000	4 × 2	3,600
巡 洋 艦	3000 前後	4 × 2	1,800
駆 逐 艦 (中 型)	600	4 × 2	672
潜 水 艇	400	8	672
合 計			6,744

出典：八角三郎「支那海軍再建策」大正6年2月稿（防衛省防衛研究所図書館所蔵、
②その他23）により、筆者作成。原資料は合計7,416万円と記すが、訂正した。

八角は、在来の軍艦は国内用とし、新規整備計画は2期にわけて行うべきものとした。第1期では、差し当たり財政状態に鑑み、3,000トン級軽巡洋艦8隻、駆逐艦8隻、潜水艇4隻の整備を目的とし、経費計2,808万円、4年をかけて建造する。第2期では装甲巡洋艦を建造する。この間、中国国内の状況、国際関係等に鑑み、国力の充実と国内の統一に根本を置き、財政状況を考慮した上で、上記の艦艇建造計画を急務として実行すべきであるとされた。

この再建策初案を作成した1917年2月には、陳紹寛は日本での海軍視察を終え、欧米に赴く途中だった。陳紹寛の日本海軍視察こそが八角の中国海軍再建策作成のきっかけだっ

たとえられる。八角と中国海軍との関わりはその後も続き、1917年末、北京政府の要人靳雲鵬一行訪日の際、八角は接伴員を担当し、12月4日横須賀での軍艦見学などに同伴し、15日、一行が呉海軍工廠を参観する直前に北京公使館付武官に命じられ、中国に赴いた²⁷⁾。このように、八角は中国海軍再建に関心を抱き、また靳雲鵬との関わりもあったので、彼は北京駐在中に現地情報を収集し、中国海軍再建案をより中国事情に即した詳細なものに改訂し、離任前に時の総理靳雲鵬および海軍中堅指導者の陳紹寛に提出するに至ったのである。

なお、陳紹寛は日本滞在中、短い期間にもかかわらず熱心に日本の海軍艦船並びに諸施設の視察を行い、日本の海軍の発展状況を確認し、好印象を受けた²⁸⁾。これは、陳紹寛と日本海軍とのその後の交流の出発点になったと考えられる。

(2) 「支那海軍再建策」最終案（1921）

1921年（大正10年）3月に完成した「支那海軍再建策」の最終案は、分量が多いだけでなく、内容も詳しく、分析も精細である。1917年の初案とは基本的な趣旨、主な提案内容などに大きな相違はないが、最終案には78頁に及ぶ詳細案とより簡略な案の2種類があり、八角は前者に「北洋艦隊再建策」²⁹⁾というタイトルを付けて國務総理靳雲鵬に送った。ここで支那海軍ではなく北洋艦隊という名称を使ったのは、おそらく靳雲鵬の北洋系出身を考慮したものでだろう。

「再建策」の構成は、緒言と3部構成の本文（北洋艦隊再建ノ急務、北洋艦隊再建ノ実行方法、支那海軍々備ノ標準）よりなる。

「再建策」の内容は、中国海軍の現状とその問題、艦隊再建の必要性、再建の具体案、経費調達方法、人材養成の方法、海軍軍備の標準、陸上施設の整頓、教育機構の充実化などが盛り込まれて、詳細でかつ専門性の高いものであると見られる。また、海軍の中央機構および艦隊の中堅となる人材の養成の部分では、福建出身の者を排除し、日本留学出身者を登用する、総理が海軍の指揮権を掌握すべきだ、などの提言も盛り込まれた。他方、陳紹寛（福建省出身）に送った最終案簡略版では、福建閩については一切触れられていない。

以下、「支那海軍再建策」最終案（1921）の特徴、初案（1917）との相違と連続性についてまとめよう。

①再建案の目的

中国の急務である国力の向上を計り、中国一国のみならず東亜の大局を保持するため、海軍を再建し、以て国家の統一と海外発展を期すべきである。とりわけ、中国は海岸線が長大であるだけでなく、艦船の航行可能な内水が存在するが、アヘン戦争以来、海上防御

力が弱体化している。このような状況下、海軍は国防の基幹と位置付けるべきだ、とする。

②海軍軍備の方針

方案の骨子である海軍軍備方針について、八角は、その必要性とともに、国力と国情に応じて軍備を制限すべきことをも明確に指摘している。

一、国内の統一、国内秩序の維持、二、海外移民の保護及貿易の保護、三、外敵に対する沿岸内水の防御、四、国家威厳の保持、職分の遂行、五、国家財政財力に相当する程度海軍軍備方針。

以上の軍備方針のもと、いかなる海上兵力を整備すべきか、それに伴い、いかなる陸上施設を整備すべきかが日程に上った。

③具体的な実行案

一、海軍部ノ名称ヲ改メ仮令ハ海防部ノ如キ名称トナスコト

海軍部ノ名称ヲ改メ海防部トシテ（イ）海上諸兵力（ロ）沿岸内水ノ防備警備ハ勿論陸上諸般ノ施設ヲ整備統轄ス

二、現海軍ヲ適当ニ処置シ中央政府ニ於テ確實ニ掌握スルコト

三、財政経済ノ状況ニ鑑ミ適当ナル艦隊ヲ建設スルコト

四、軍港要港ノ新設並ニ改廃及従来ノ造船廠等ヲ整理シ之ヲ整備スルコト

五、教育機関ヲ整備スルコト

六、海軍整備ニ必要ナル経費ノ籌備及財源ヲ確保スルコト³⁰⁾

すなわち、1920年代初頭中国の派閥対立（「軍閥混戦」）、中央海軍の分裂という状況を踏まえて、八角は、海軍再建の前提として、まず自国の国力を基礎として再建計画を実施すべきこと、また海軍の実権は中央政府が掌握すべきことを明確に指摘している。とりわけ後者、海軍の中央集権化は重要な点であった。1917年には、中華民国海軍は分裂し、海軍総司令程璧光が海軍力の半分に当たる主力艦11隻を率いて、広州の革命政権に付いていた。

④建艦計画

1921年には中央政府の財政状況が初案作成時（1917年）よりもさらに悪化していたことを踏まえ、初案よりも大幅に縮小し、以下のように最小限の建造目標を立てるに止まった。

必要ナル海上兵力ヲ一挙ニ建造スルコト能ワサルベキモ国内ノ統一、国家ノ威厳、

国家ノ職分ノ遂行且ツ海外移民ノ保護ノ為ニ整備新造セサルベカラサル最少ノ限度ノ要求ハ凡ソ左ノ如クナルベシ

- (一) 三千乃至五千噸型巡洋艦 二隻
- (二) 千噸型一等砲艦 四隻
- (三) 二等砲艦 四隻

⑤教育機関の整備

海軍再建にあたり物質上の兵力を整備することはもとより緊要であり、財力の如何によって一挙に整備することは難しいが、将校、下士官の教育は根本義であり、第一に着手しなければならないほど至緊至要のことである、とこれを重視し、以下の対策を提案した。

- 一、現在ノ教育機関及教育訓練ノ方法ヲ調査シ之カ改廢整備ヲ断行スルコト
- 二、海軍部内人材ノ簡拔
- 三、海外ニ留学生ノ派遣
- 四、必要ナル教育機関ニ外国ヨリ教官ノ招聘
等ノ諸項ヲ速ニ実行スルヲ要ス

とりわけ、海軍留学生の派遣や外国人教官の招聘にいち早く取り掛かるべきだ、と提案をまとめた。

「支那海軍再建案」の内容は以上の通りである。では、八角はなぜ、「再建案」最終版につき詳細版・簡略版の2つを用意し、國務總理の靳雲鵬に前者、海軍中堅軍人の陳紹寬に後者と、分量および表現の異なる提案を送ったのだろうか。おそらくそれは、中国政局の不安定、指導者の交代頻繁にもかかわらず、日中関係の発展と中国海軍の発展を期待したためであると考えられる。再建策の序文でも、このように提案するのは、「実ニ独り貴国ノ為メノミナラズ我東亜ノ大局ヲ保持スル所ナリトス、而カシテ之レカ為メニハ先ツ貴国海軍ヲ再建シ、……之レ実ニ敵国海軍カ閣下ニ対シ滿腔ノ敬意ヲ表シ」等と述べていたのである³¹⁾。

「支那海軍再建策」は、中国の近代海軍建設に関する計画案として貴重であり、資料面の空白を埋めたほか、作者が日本の海軍軍人であるのにはいっそう意義がある³²⁾。1866年、福建船政局の設立に始まる中国近代海軍の歴史において、艦船の建造、ドック建設、将校の教育などに関する記録は残されているものの、海軍建設に関する全体的な計画、方針、具体策などについての資料は、これまで短い概説程度のもの以外は見当たらなかったから

である。また、八角「支那海軍再建策」の充実した内容から、1910年代の中国をめぐる内外情勢の厳しさを如実に感じ取ることができる。中国国内の政治の混乱が続く中、第一次世界大戦末期から欧米列強の中国進出が加速化する「西力東漸」の状況に直面していた。本「再建策」は、中国はこのような内外の危機から脱するため海軍再建が必要であると訴えていた。

長年の中国勤務の経験を持ち、情報将校でもあった八角は当時の中国事情に精通しており、とりわけ中国海軍のおかれた軍事的、政治的、財政的状况を十分理解した上で、詳しいデータを踏まえて本提案を作成しており、現実性、実行性の高いものであったと考えられる。

4. 日中海軍交流の継続

八角の「支那海軍再建策」は1つの提案であり、問題はそれが受け入れられ、実行されるかどうかであった。だが、これを受領した国務総理靳雲鵬は陸軍（安徽派）軍人であり、1921年12月までの任期中に、海軍に関わる新たな施策は何ら行わなかった。一方、もう一人の受取人の陳紹寛は民国海軍の中心となる人物であり、日清戦争後は唯一残った艦船「通済」の艦長を務め、その後、海軍総司令部参謀、第二艦隊司令など要職を歴任し、1928年以降、十数年間にわたり事実上の中国海軍トップの地位をしめた。日本側の要人調査では、陳紹寛に対し、「海軍ノ実権ヲ握ル日本ニ対シテモ悪感ヲ抱カス」、「上海事件〔1932年〕当時モ其海軍ノ劣勢ナルヲ理由トシ何等敵対行為ナカリシ」と評している³³⁾。

1928年12月、中国国民党は北伐により全国統一の大業を一応完成し、分裂状態が続いた海軍も形式上中央政府（国民政府）の支配下に帰した。同年12月には、海軍の中央統轄機構として、南京に海軍署が設けられ、陳紹寛が初代署長に就任した。翌29年6月に海軍署に代えて海軍部が設立されると、陳紹寛は初め政務次長、後に海軍部長に就任した。海軍の最高責任者になったことから、陳紹寛は宿願である海軍再建に精力的に取り組むようになったと見ることができる。

陳紹寛はイギリス式の海軍教育をうけ、駐英公使館付け武官としての英国滞在歴も長かった（1917～20年）。しかし、1929年以降、彼が中国海軍再建のためにとった諸施策においては日本との関わりが深く、海軍将校の日本視察、巡洋艦「寧海」³⁴⁾の日本への発注、建造、海軍大学への日本人教官の招聘などの例を挙げることができる。

1929年、海軍部が成立するとすぐに陳紹寛は同じく福建出身の海軍軍人杜錫珪³⁵⁾と李世甲³⁶⁾を日本など海外視察に派遣した。彼らの日本での海軍視察の状況について、杜錫珪から蒋介石宛の報告（1929年12月19日）はこう述べている。1か月余りの日本視察の間、

日本の海軍側の周到な指導と厚い歓待をうけた。「横須賀、呉では時間をもっとも長くかけた。ドック、艦船、飛行機、潜水艇、学校、諸機構、さらに商社、工場、軍需品製造をも含む、至るところみな見学させてくれ、大きな収穫を得た。また、視察の合間に、日本海軍の元勲、重臣〔宿老〕、および各部門の要人らを歴訪し、海軍建設について討論した。とりわけ、軍区の設定方法、要港地点の選定、艦船・機器の購入、人材の養成などについて頂いた教示は参考になる」³⁷⁾。さらに、日本海軍と交流に留意し、ただ感情を強めるのみならず、その援助を得るのが上策であると建言した。

ついで、1930年9～10月、中華民国海軍部総務司長、海軍少将李世甲が艦船・装備の購入などの非公開の任務をもって日本視察に派遣された。李は9月29日東京に着き、海軍技術研究所、海軍大学校、霞浦飛行場などの施設を視察し、10月6日離京、広島、呉、舞鶴、下関、佐世保の各地を訪ね、同月17日に長崎から上海丸で出航した。この間、上記の他、江田島兵学校、名古屋の三菱航空機、海軍機関学校、佐世保工廠、長崎の三菱造船所など海軍関係施設を精力的に視察した³⁸⁾。

巡洋艦「寧海」「平海」は、1930年代に建造された中華民国海軍の最大の艦船である。「寧海」は石川島播磨造船所で1931年に起工し、32年8月に竣工、中国に回航された。陳紹寛の回想によると、当時国民政府の財政困難のため同艦建造費の支払いに窮したが、海軍では上下こぞって「衣食を節約し、公費を蓄え」、さらに財政部長宋子文の支持があり、何とか費用を工面できたという³⁹⁾。

もっとも、艦船の建造所としては、すでに国内に江南造船所があり、またこれまでの購入実績から欧州各国の造船所から国民政府海軍へのアプローチも多かった。その中で、中国が日本に艦船の建造を発注したもっとも決定的な要因として、陳紹寛が海軍部のトップの地位に就いていたほか、彼自身が中国最大の造船廠江南造船所所長も兼ねており、発注先を決める決定権を握っていたことを指摘できる。

続いて、1931年6月には播磨造船所の技術指導により、江南造船所で、「寧海」の姉妹艦「平海」が着工された⁴⁰⁾。その後、満州事変の勃発は日中関係の悪化をもたらし、「平海」の完成も遅延した。だが、1934年8月には、中国海軍部は神保敏男ら20名あまりの技師を江南造船所に招き、1936年に「平海」が完成するまで、技術指導を求めた。

また、同じ頃、海軍将校の教育のため、中国初の海軍大学設立が計画され、寺岡謹平ら日本人が教官として招聘され、海軍将校全員を対象とした実務教育が行われた⁴¹⁾。

こうした日中海軍間の人的・技術的交流は、当時の両国を取り巻く厳しい環境とは反対の友好的なムードを演出した。盧溝橋事変後、日中両国は全面的に戦争を行い、戦線の拡大が続いたが、両国海軍間の戦いはなかったのである。

おわりに

大正時代（中華民国初期）、長く中国に勤務した海軍軍人八角三郎は、その中国勤務の体験と観察に基づき「支那海軍再建策」を中国側に提案し、彼独自の「日中連携、米独対抗」の国防戦略を主張した。そして、中国国力を向上させるには海軍再建が第一義であるとし、それはさらに日本の総力戦体制の構築、東洋大局の保持に繋がると考えた。八角の中国海軍再建案は、軍閥内戦、革命運動と混乱の続いた北京政府時代に大きな反響を呼ぶことはなかったが、日中海軍間の交流関係はその後も継承された。1928年、南京政府の全国統一後、着手された海軍建設では、最初に日本海軍の視察を行い、日本に巡洋艦「寧海」建造を発注し、また海軍大学創立に当たり、日本から教官として海軍軍人寺岡謹平、法学者信夫淳平を招聘したのは、そのことを証明するものである。

八角三郎の日中提携論は二重の意味合いを持った。第1に中国と協力して米、独のアジア進出に対抗することと、第2に中国の資源を開発して日本の富力の増加を促すことである。この考えから、彼は「対華21か条」要求以来の武力による威嚇、侵略の動きは、中国を無視するものであり、真の国防構築にならないと批判した。

中国の領土保全・国防力強化は日本にとって有利であると論じた八角の中国観・国防論は、海軍軍令部の対中協調派の動きとして、のちのワシントン会議における中国問題の懸案解決にも繋がると考えることができよう。

注

- 1) 靳雲鵬（1877-1951）、字は翼青・翼卿、山東省鄒県生まれ。1895年、天津小站に新設の袁世凱の新軍に入隊。1902年初め、袁世凱が保定で創設した北洋軍政司の参謀処提調に任命され、1910年浙江省の新軍標統に昇進。1912年7月新軍第5鎮統制に就任し、山東省の軍務を管轄する。同年9月中将に昇進。1913年山東省の都督に就任。1916年6月、果威將軍の称を受けられる。1917年12月、馮国璋總統の侍従武官長に任命され、翌年、北京政府参戦督辦事務処参謀処長となった。1919年1月、陸軍総長に昇進し、9月國務總理代理をへて、11月國務總理に就任。1920年8月、國務總理・陸軍総長代理に就任、10月、陸軍大将に昇進。1921年5月から12月まで、國務總理再任。以後、政界から退き、大倉財閥と協力関係を保ちながら企業経営を続け、1951年天津で死去。徐友春主編（1991）『民国人物大辞典』石家莊、河北人民出版社、1249-1250頁および、郭卿友主編（1990）『中華民國時期 軍政職官誌』（上）蘭州、甘肅人民出版社。
- 2) 筆者の調べたところ、中国海軍再建の議論は長年唱えられていたものの、具体的な計画や提案としては、ただ1909年（宣統元年）作成の「籌辦海軍7年分年應辦事項」と「分年籌辦軍港事宜」のみであり、いずれも各数百字の簡略な方案に留まる。張俠ほか（1982）『清末海軍史料』北京、海洋出版社、100-102頁、参照。
- 3) 中国海軍建設に関する先駆的な論考には、市来俊男（1974）「中国海軍の建設と日本海軍」『軍事史学』第10巻第3号、がある。また、樋口秀実（2002）『日本海軍から見た日中関係史研究』

- 芙蓉書房，でも八角三郎の中国での勤務について言及するが，八角と中国海軍との関わりの詳細については，これまで研究がなされていない。
- 4) 財団法人水交会（1955）『元海軍中将八角三郎談話収録』（口述史料）防衛省防衛研究所図書館所蔵，⑨依托 542.
 - 5) 「出仕」は戦前日本軍機関の職種。この時期の軍令部出仕の職責は以下の通り。「出仕，右ニ関シ主務参謀ヲ補佐スルト共ニ左二件ヲ分担ス。（イ）兵要図誌ノ編纂及改訂，（ロ）各書類ノ整理」，『大正十一，十二年「各国主務事項遂行方針（米仏独露支）」』，防衛省防衛研究所図書館所蔵，八角史料①その他 173.
 - 6) この時期の軍令部参謀の職責について，右記資料は，「参謀，前記研究調査方針ニ則リ一般状態ノ研究ニ従事ス」と記す。同上，八角史料①その他 173.
 - 7) 八角三郎（1916）「支那の海軍」教育学術研究会編『支那研究』，国立国会図書館所蔵。
 - 8) 横山久幸（2006年11月）「1918年の日中軍事協定と兵器同盟について」，上智大学史学会『上智史学』第51号，および，菅野正（1986年12月）「日中軍事協定の廃棄について」，『奈良史学』第4号，参照。
 - 9) 八角三郎（1957）『思い出することゝも』私家版，88頁，防衛省防衛研究所図書館所蔵，390・28.
 - 10) 東亜同文会編（1973）『続対支回顧録』原書房，586頁。
 - 11) 高曉星・時平（1989）『民国海軍の興衰』北京，中国文史出版社，51頁，劉伝標編（2004）『中国近代海軍職官表』福州，福建人民出版社，94頁，および馮青（2011）『中国海軍と近代日中関係』錦正社，80-82，182頁，参照。
 - 12) 海軍歴史保存会編（1995）『日本海軍史』第八卷，第一法規出版，66-67頁。
 - 13) 同上，『日本海軍史』68頁。
 - 14) 「支那時局ニ関スル八角メモ」（1917-18年頃），防衛省防衛研究所図書館所蔵，八角史料，②その他 25.
 - 15) 東亜同文会編（1973）『続対支回顧録』原書房，586頁。
 - 16) 八角三郎（1959）『忘れ得ぬことゝも』私家版，134-35頁，139頁など，国立国会図書館所蔵。
 - 17) 財団法人水交会（1955）『元海軍中将八角三郎談話収録』口述史料，⑨依托 542.
 - 18) 同上。
 - 19) 佐藤鉄太郎，大角岑生，八代六郎，八角三郎ら（1913）『国防問題の研究』，7頁，防衛省防衛研究所図書館所蔵，軍備軍縮 295.
 - 20) 同上，9頁。
 - 21) 同上，16頁。
 - 22) 財団法人水交会『元海軍中将八角三郎談話収録』。
 - 23) 同上。
 - 24) 『我国戦備ト支那トノ関係メモ』（1917年5月），八角史料，防衛省防衛研究所図書館所蔵，②その他 24.
 - 25) 陳紹寬（1889-1969年），福建省生。1905年，江南水師学堂航海科入学。1908年より艦隊勤務。16年砲艦「海容」艦長，同年日本・米国海軍視察。17年より約3年間イギリス滞在，第一次世界大戦観戦のほか，駐英公使館付海軍武官，パリ講和会議中国代表団員に任じられる。19年10月帰国後，練習艦「通濟」艦長，海軍総司令部参謀長，第2艦隊司令などを歴任，海軍少将。28年12月海軍署長就任以後，29年6月海軍部政務次長，32年海軍部長，38年海軍総司令を歴任し，45年終戦まで事実上国民政府海軍の最高指導者。46年引退し，福建省に帰郷。49年，中華人民共和国政府を支持し，以後，福建省副省长などを歴任。徐友春主編『民国人物大辞典』，

- 1050 頁および、楊志本主編（1987）『中華民国海軍史料』北京，海洋出版社，999-1001 頁など。
- 26) 『支那海軍再建策』（大正 6 年 2 月），八角史料，防衛研究所図書館所蔵，②その他 23。
- 27) 「外国武官其他外国人工廠軍艦等参観及出入（6）」，大正 6 年『公文備考』巻 110，アジア歴史資料センター（JACAR），Ref.C08021063200。
- 28) 「陳紹寬赴日本考察報告」，（台湾）国防部史政編訳局所蔵，総檔案号 00023005。
- 29) 『支那海軍再建策』（八角メモ），八角史料，防衛研究所図書館所蔵，②その他 32。
- 30) 同上。
- 31) 『支那海軍再建策』（大正 6 年 2 月），八角史料，②その他 23。
- 32) 陳紹寬は、のちに蒋介石と対立し、中華民国の台北遷都後も大陸に止まり、中華人民共和国に参加した。このため、中国では、陳紹寬と日本の関係に関する資料は保存されなかったと考えられる。
- 33) 「中国国民政府要人概評」，JACAR，Ref.B02130932800。
- 34) 「陳紹寬年表」，『中華民国海軍史料』，1000 頁。
- 35) 杜錫珪（1874-1933 年），福建省閩侯県生まれ，江南水師学堂航海科卒業，1917 年第 2 艦隊司令，1923 年中華民国海軍総司令，25 年海軍総長を歴任，26 年，國務總理代理，29 年，英・米・日本視察，山田辰雄編（1995）『近代中国人名辞典』財団法人霞山会，164-165 頁。
- 36) 李世甲（1894-1970 年），福建省閩侯県生まれ，煙台海軍学校及び南京海軍軍官学校卒業後，アメリカに留学し潜水艇操縦術を学ぶ，帰国後，艦隊参謀，砲艦「楚同」艦長，練習艦「通濟」艦長，海軍部代理常務次長等歴任，1934 年 1 月より福建省政府委員兼馬江要港司令，45 年海軍第 2 艦隊司令，戦後福建省に戻り，56 年福建省政協委員，徐友春主編『民国人物大辞典』，261 頁。
- 37) 「謹告到日考察情形惟經費不敷請轉陳統撥五萬元」，庁収字第 94 号，12 月 28 日接收，（台北）国防部史政編訳局所蔵，総檔案号 00022984。
- 38) 「李世甲氏一行日程」，（台北）国防部史政編訳局所蔵，総檔案号 00022982。
- 39) 「“寧海”軍艦建造完成之經過情形」（1932 年 8 月），高曉星編（1994）『陳紹寬文集』北京，海潮出版社，100-103 頁。
- 40) “中国艦艇工業歴史資料叢書”編輯部編纂（1994）『中国近代艦艇工業史料集』上海人民出版社，926-927 頁。
- 41) 馮青（2014）「中華民国国民政府の海軍教育と日本人教官」，海軍史研究会編『日本海軍史の研究』吉川弘文館，315-341 頁，参照。

参考文献

1. 主要史料

- 佐藤鉄太郎，大角岑生，八代六郎，八角三郎ら（1913）『国防問題の研究』，防衛省防衛研究所図書館所蔵，軍備軍縮 295
- 八角三郎（1916）「支那の海軍」，教育學術研究会編『支那研究』，国立国会図書館所蔵
- 『支那海軍再建策』（1917 年 2 月），八角史料，防衛研究所図書館所蔵，②その他 23
- 『我国戦備ト支那トノ関係メモ』（1917 年 5 月），八角史料，防衛省防衛研究所図書館所蔵，②その他 24
- 「支那時局ニ関スル八角メモ」（1917-18 年頃），防衛省防衛研究所図書館所蔵，八角史料，②その他 25
- 『支那海軍再建策』（八角メモ），八角史料，防衛研究所図書館所蔵，②その他 32
- 『大正十一，十二年「各国主務事項遂行方針（米仏独露支）」』，防衛省防衛研究所図書館所蔵，八角史料，①その他 173
- 財団法人水交会（1955）『元海軍中将八角三郎談話収録』（口述史料）防衛省防衛研究所図書館所蔵，

⑨ 依托 542

- 八角三郎（1957）『思い出することゝも』私家版，防衛省防衛研究所図書館所蔵，390・28
 八角三郎（1959）『忘れ得ぬことゝも』私家版，国立国会図書館所蔵
 「外国武官其他外国人工廠軍艦等参観及出入（6）」，大正6年『公文備考』卷110，アジア歴史資料センター（JACAR），Ref.C08021063200
 「中国国民政府要人概評」，JACAR，Ref.B02130932800
 「李世甲氏一行日程」，（台北）国防部史政編訳局所蔵，総檔案号 00022982
 「謹告到日考察情形惟經費不敷請轉陳統撥五万元」，庁収字第 94 号，12 月 28 日接收，（台北）国防部史政編訳局所蔵，総檔案号 00022984
 「陳紹寬赴日本考察報告」，（台湾）国防部史政編訳局所蔵，総檔案号 00023005

2. 日本語文献

- 馮青（2011）『中国海軍と近代日中関係』錦正社
 馮青（2014）「中華民國国民政府の海軍教育と日本人教官」，海軍史研究会編『日本海軍史の研究』吉川弘文館
 樋口秀実（2002）『日本海軍から見た日中関係史研究』芙蓉書房
 市来俊男（1974）「中国海軍の建設と日本海軍」，『軍事史学』第10巻第3号
 海軍歴史保存会編（1995）『日本海軍史』第八巻，第一法規出版
 菅野正（1986年12月）「日中軍事協定の廃棄について」，『奈良史学』第4号
 東亜同文会編（1973）『続対支回顧録』原書房
 山田辰雄編（1995）『近代中国人名辞典』財団法人霞山会
 横山久幸（2006）「1918年の日中軍事協定と兵器同盟について」，上智大学史学会『上智史学』第51号

3. 中国語文献

- 高曉星・時平（1989）『民国海軍的興衰』北京，中国文史出版社
 高曉星編（1994）『陳紹寬文集』北京，海潮出版社
 郭卿友主編（1990）『中華民國時期 軍政職官誌』（上）蘭州，甘肅人民出版社
 劉伝標編（2004）『中国近代海軍職官表』福州，福建人民出版社
 徐友春主編（1991）『民国人物大辞典』石家莊，河北人民出版社
 “中国艦艇工業歴史資料叢書”編輯部編纂（1994）『中国近代艦艇工業史料集』上海人民出版社
 楊志本主編（1987）『中華民國海軍史料』北京，海洋出版社
 張俠ほか（1982）『清末海軍史料』北京，海洋出版社